熊本日日新聞　令和８年９月７日（月）朝刊 13 面（教育）

中学校の部活動 地域へ展開

公立中学校の部活動が大きく変わろうとしています。国が進める地域展開（地域移行）により、学校の外の地域クラブで練習することが増えてきました。少子化による部員不足や、先生の負担の大きさが理由です。新たな仕組みも指導者や財源の確保など、多くの課題があります。

イチからQ

2026.9.7　随時掲載

練習場所どうなる？

民間施設活用 各地で特色も

Q 最近は中学校の部活動の形が変わって、学校ではなく、地域にあるクラブで練習することもあるんだよね。どうしてなの？

A 少子化で、学校単位ではチームをつくれないことが増えてきました。例えば、野球部が9人に満たない、サッカー部に5人しかいないといったケースです。そこで、子どもたちがスポーツに親しむ機会を守るため、学校という枠にとらわれず、地域が受け皿になって活動する地域展開が進んでいます。複数の学校の生徒が集まり、一緒に練習しています。

Q どこで誰が教えてくれるの？

A 活動場所は、自治体が設けたクラブや、地域住民が運営するスポーツクラブ、民間のフィットネスクラブなどです。地元の指導者や大学生、退職した先生ら、教える人もさまざまです。

Q 学校からは完全に切り離された活動なのかな？

A クラブによっては、学校の体育館や校庭を練習場所として使うこともあります。現役の先生も、意欲がある人はクラブで教えています。

Q 生徒は毎日、地域クラブに行くの？

A 地域展開は、まだ休日やけのところが多いです。今後は、少しずつ平日にも広がっていく見通しです。

Q 今、どれぐらい進んでいるのかな。

A スポーツ庁と文化庁の調査では、休日の地域展開に少しでも取り組んでいる市区町村は、2025年度末は55・5％（967自治体）でした。27年度までに76・6％（1333自治体）になる見通しです。

Q 自治体によって随分状況が違うみたいだね。

A 長崎県長与町は23年度から休日の全ての運動部活動を地域クラブで行うようになりました。神戸市は今年8月末で原則全ての部活動を終了。9月以降、子どもたちは平日も含め地域クラブで活動します。一方、熊本市は「部活動の教育的意義」を重視し、学校を拠点とした、これまでの部活動を続けることにしました。サッカーJリーグ3部（J3）の松本が地域展開を支援する長野県塩尻市のように、特色ある取り組みもあります。

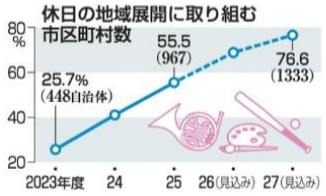
部活動改革の全体像

学校部活動
- 学校教育活動
- 教員が自校の生徒に指導
- 原則学校単体で実施

地域クラブ活動
- 学校以外の地域が主体で実施
  - 自治体
  - 民間事業者
  - 住民が運営するスポーツクラブ

複数の学校から参加も

A中学校　B中学校　C中学校



メモ

地域移行と地域展開　部活動を民間団体に委ねる改革は当初「地域移行」と呼ばれていましたが、現在は「地域展開」の名称を使っています。「移行」という言葉は学校と地域を分断し、地域に丸投げするような誤解を招くとの懸念が寄せられていました。国の有識者会議が昨年まとめた提言では、学校によって運営されてきた部活動を地域全体で支える改革のコンセプトを明確にすべきだと指摘。新たな価値を生み、幅広い活動を可能にすることを目指す意味を込めて「展開」へ変更を求め、改められました。

制度改革なぜ？

先生の負担軽減

Q そもそも部活動って、どういう制度？

A 文部科学省が定める学習指導要領では、学校教育の一環とされています。子どもがスポーツや文化、芸術に親しむ貴重な機会で、人間関係の構築などを学ぶ場にもなります。いわゆる授業ではなく、教育課程外活動として扱われ、生徒の参加は自由です。顧問の指導は必要とされ、先生の中には専門でない競技や文化活動の顧問を強いられることもありました。

Q 先生の負担が大きいね。

A 公立学校の場合、先生が平日に練習を指導しても、特別な手当は通常出ません。土日の大会の引率や指導は手当が出ますが十分でなく、休みがなくなることが問題となっていました。世界的に見ても、日本の先生の仕事時間が長くなっている原因の一つでした。

Q 地域展開は、先生を楽にさせるためにやるのかな。

A きっかけとして、教員の働き方を見直す過程で、2018年ごろから議論が本格化したのは事実です。ただ国はあくまで、子どもたちの活動機会を維持するための改革だとしています。

Q みんな賛成だったの？

A 22年にスポーツ庁と文化庁の有識者会議は、25年度末を目標に休日の部活動の地域移行を実現すべきだとする提言をまとめました。しかし性急だとして、各地で異論が相次ぎます。これを受け、当時、国は「地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」とトーンを弱めました。

Q 今は、どういう計画なのかな。

A 23年度からの3年間が休日中心に取り組みを進める「改革推進期間」でした。今年4月から6年間の「改革実行期間」に入り、31年度までに休日は原則全ての部活動で地域展開の実現を目指す方針です。パラリンピック競泳金メダリストであるスポーツ庁の河合純一長官も、少子化などで従来の部活動はもはや維持できないとして、全国の自治体に取り組みを進めるよう呼びかけています。

部活動地域展開の経過

2018年3月	自民党のスポーツ立国調査会が「運動部活動と地域スポーツの一体化」を提言
20年9月	教員の働き方改革で、文部科学省が公立中高の休日の部活動を地域主体とする方針を取りまとめ
22年5月	スポーツ庁の有識者会議が25年度末を目標に公立中学校の休日の運動部活動を地域に移行すべきだとする提言をまとめる
12月	スポーツ庁などが25年度末までの達成目標を取りやめる
23～25年度	改革推進期間
26～31年度	改革実行期間

クラブの利点は？

広がる体験機会

Q 地域クラブ活動で生徒には、どんなメリットがあるの？

A 受け皿が地域に広がり、少子化によって一つの学校でチームをつくるのが難しいサッカーやラグビーなどの団体競技に取り組めるようになります。部活動にはあまりないスポーツクライミング、ブレイキン（ブレイクダンス）なども選べるようになり、体験の機会が広がることが期待されます。

Q 教える側はどうかな。

A 地域クラブが担えれば、部活動の指導で働く時間が長くなっていた学校の先生の負担は軽くなります。生徒は専門的な知識を持つコーチから指導を受けられ、他校の生徒や地域の幅広い世代の人と交流するきっかけになります。

Q 学校の先生に代わって教えられる人は十分にいるのかな。

A 地域展開の実現には、全国で数十万人規模の指導者が必要になると見込まれていますが、きちんとした資格を持った人は足りない状態です。各地の自治体はどうやって教える人を集めるか、その人たちへの報酬をどう支払うか、頭を悩ませています。

Q 他に懸念点は？

A 運営するクラブや団体が資金を確保できるかどうかも課題になります。生徒が安全、安心に取り組める環境づくりも求められ、学校や地域との連携が不可欠です。

指導者に支払うお金だけでなく、施設利用料などが発生することもあります。活動場所によっては送迎も必要です。保護者の金銭的な負担が増え、家庭の環境によっては参加したくてもできない子が出てくる可能性があります。

Q 平等に活動できるような支援が必要だね。

A 国は経済的に苦しい家庭に、参加費と保険料を合わせて最大で年3万6800円を自治体と補助する仕組みをつくりました。また地域クラブには、参加費をなるべく安くすることも求めています。

部活動地域展開のメリットと課題

メリット
- 団体競技のチームがつくりやすくなる
- 部活動にないスポーツができる
- 先生の負担を軽くできる
- 専門的な指導を受けられる

課題
- しっかりとした指導者の確保
- 運営するクラブの資金確保
- 生徒が安心して取り組める環境づくり
- 家庭の金銭的な負担の増加